

X Oe-Chool Choi 副教授（嶺南大学、韓国）の アポイントメント・プログラム招請について

政治経済学部教授 沖 田 哲 也

はしがき

このたび韓国嶺南大学の政治行政大学院地域開発研究科副教授、崔外出（Oe-Chool Choi）氏をお招きし韓国の地域開発の成果と現況ならびに将来構想について2回に亘る講演をねがった。

氏の履歴は文末に掲げた通りでありあえてここに掲げないが、かつて経た学歴と研究歴をみると地域社会の開発という計画分野と行政学という科学分野の接点で業績をあげておられ私の専攻する分野ないし接点と同一であるため、私は招請責任者として、氏をお招きした次第である。つまり開発にかかわる氏の分析視覚と私のそれとが一致したためである。開発計画は、単にひとつのリージョンの地域経済を好転させそれが国の経済を発展させるという一点だけの指標によるものではなく、とくに韓国においては、リージョンの格差、経済的地域ハンディの是正に留まらず、金大中大統領を選出させた選挙の強いイシューとなった政治的行政的地域差別——例えば特定地域出身者の社会的優遇にあらわれるような状況とこの開発指標はどのようにからみ合うのであるか、という論点が私と氏が一致したこと。第2点としては、アジア諸国のうちでベトナムと韓国は、都市部を中心に戦火によって壊滅的打撃を受けた過去がある。韓国は1950年開始された朝鮮戦争によって北からの人民軍と中国義勇軍の戦力に国土が戦火の巷と化し、経済的にも甚大な被害を蒙るに至った。直接の戦火のみならず、半島北部からの供給に頼っていた電力エネルギーの補給が全く断たれ戦後の復興に多大な影響を与えた。都市を中心にする産業の基盤が全く一から整備のしなおしが求められたばかりでなく、日本の領有時代からの恒常的な農村の貧困が戦火によって常態となるに至ったのである。これからの復興は、全く日本とは異なる方途に頼るしかなかったといえる。これらの戦後情況離脱

をどのように行政主体が政策として実施していったか。これらが、私の、あるいは、この分野の研究者の求めるところであったと思う。

1

いわゆるセマウル運動の目的は、基本としては農業社会の後進性の離脱ということにあるが、朝鮮戦争後に開発の先端を切って積極化されたのもこの運動であった。つまりこの運動が開始されたのは1970年4月からであったが次のようなスケジュールに基づいていた。

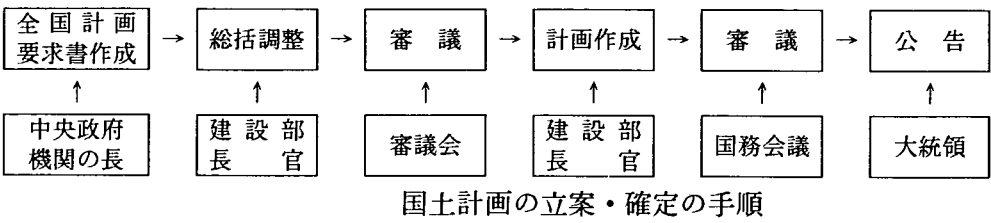
1970年から73年までは農村の開発を主軸とすること。74年から76年まではこの軸を都市へと拡大し、この両者によって国民の運動に対する認識を高め国家総力の政策としての指針を定立させること、これが運動の基礎造りとして確定させることにあった。1977年から79年までは、基盤整備の成果が徐々に挙げられ一般の所得が向上し運動への意識が成熟し、これによって80年から88年までに国家運動としての体系を整えるということにあった。これらスケジュールがほぼ成果として獲得せられるに至るが、特定過疎地帯だけの救済にあったのではなく当然国土全体の開発と経済発展にあった。

韓国で国土計画が策定され、法として制定されたのは、1963年4月、国土建設総合計画法をもって初とする。この法律の計画指標は、道計画、及び都農（都市と農村）複合計画ならびに郡が市と共同で計画する市郡計画に分けられる。

この基本法を中心に、具体的な政策としては第1次から第3次に至る国土総合開発計画が展開されて行くのであるが、第1次国土計画は、工業団地の立地とそのインフラ及び情報網の整備、第2次は、定住の体系と生活環境の整備・改善、第3次は国際化に対応する環境の保護と国際競争力の強化を目途とした。

この法律をもう少し詳しく、且つ行政施行の行為として述べてみよう。まずこの法を基にする全国計画は、国土総合開発計画で部分的には、道単位として道建設総合開発計画と、都農の合併によって市が作成する都農複合形態の市建設総合計画と、郡（基盤的自治体）が作成する郡建設総合計画（市郡計画）がある。さらに、

個別（法）として首都圏整備計画、広域圏開発計画、開発促進地区開発計画、済州道開発計画など特別開発計画がそれぞれあり、諸計画は相互調整により合理性と総合性を確保することとなっている。次に各計画と国土計画の立案、確定の手順を図示しておこう。



2 .

ここで諸計画の策定前、つまり朝鮮戦争終局直後（1953年）の国土の資源保有状況をやはり図示してみよう。このなかで韓国の人口1,789万人に対する北朝鮮802万6,000人にあって、とくに両国の米穀生産量、工業生産額、電力生産の数字比較に注目する要がある。（なお、1995年の人口調査では北朝鮮2,391万7,000人、韓国4,485万1,000人となっている）。

国土資源の現況

| 区 分 | 単 位 | 計 | 韓 国 | 北 朝 鮮 |
|---------|------------------|---------|--------|-------|
| 人 口 | 千人 | 25,918 | 17,892 | 8,026 |
| 面 積 | 千km ² | 221 | 94 | 127 |
| 耕地面積 | 千km ² | 4,509 | — | — |
| ※ 米穀生産量 | 千石 | 19,374 | 13,718 | 5,656 |
| ※ 工業生産額 | 万ウォン | 149,517 | 70,533 | 7,898 |
| ※ 電力生産 | 千kW | 989 | 80 | 909 |
| 鉄道延長 | 千km | 6 | 2.6 | 3.7 |
| 道路延長 | 千km | 25.5 | 16.2 | 9.3 |
| 港湾荷揚能力 | 千トン | 18,000 | 10,000 | 8,000 |

ところですでにのべた第1次計画の実施手段は成長拠点開発方式と圏域別開発方式を採ったが前者はソウルと仁川、釜山と蔚山など投資集中都市だけが成長し他が停滞し所得の格差は増大した。

後者の方式は全国を4大圏域、8中圏域と17の小圏域に分けて、このうち8中圏

（基本的には道単位）を開発の単位とした。しかしいずれによっても都農の不均衡成長が続き都市圏域は無秩序に拡大を来し、土地ブームを招来させたのであった。第1次計画の投資実績は1975年の価格で 合計17兆3,790億ウォンで当初計画よりも24.0%増の金額であった。投資財源別には 国 5兆5,030億ウォン、自治体 1兆9,670億ウォン、民間企業 9兆9,990億ウォンであった。

第2次計画では、この反省と人口の地方定着の誘導、開発の可能性の拡大、国民福祉水準の向上、自然環境の保存を目標として国土を多核構造に改造することの基本路線を策定した。都市部と後背地を生活圏とする広域開発、大都市農村部の格差是正のため公共投資の適正配分、後進地域の重点開発、を具体策に開発権限の地方委譲をし自治体の積極的参加と住民参加を求めるものであった。いわば第2次計画は分散拠点開発方式と地域生活圏開発方式によったと特徴づけられる。生活圏は次の図示によるように設定された。

第2次国土開発計画における生活圏の区分

| 区 分 | 地 域 範 囲 | 生 活 圏 |
|---------|-------------|---|
| 大都市生活圏 | 1 特別市、5 広域市 | ソウル、釜山、大邱、大田、光州、仁川の生活圏 |
| 地方都市生活圏 | | 春川、原州、江陵、清州、忠州、天安、全州、南原、順天、木浦、安東、浦項、晉州、済州などの生活圏 |
| 農村都市生活圏 | | 瑞山、洪城、江津、店村、居昌の生活圏 |

この計画による投資実績は137兆7,510億ウォン（1985年価格）、財源別によると 国42兆3,290億ウォン、自治体18兆2,270億ウォン、民間企業及び公社77兆1,950億ウォンであった。

しかし乍ら第2次計画においても次の様な問題点が露呈した。分散拠点開発では効率のよい大都市中心の投資が進みやはり不均衡は是正されず、大都市の生活環境の悪化を招き、他方後進地域では、人口流出により、益々開発能力を失わせた。計画の実施期間中には、ソウルの成長抑制は失敗し、地価の高騰、土地投機の激化が

依然として進んでいた。

第3次計画の基本路線は地方分権型の国づくりと生産的資源節約型国土利用体系の構築、国民福祉の増進と国土環境の保全さらには南北統一の基盤づくりにあった。

ソウルの人口は1980年代には2.4%減、90年～94年には0.4%減、同期間中の首都圏人口は3.4%から2.4%に減少しており、首都圏への人口集中性は一応抑制されている。

地域均衡開発政策は、工業立地の場合1991年～94年の間に増加した全国工場敷地の70.3%を首都圏と東南圏以外の地域に立地した。また国土開発投資は1992年～94年の間に総投資額の15.3%が西南圏に14.0%が中部圏に配分されている。

基本路線の2番目にある国土利用体系については、光州先端産業団地、大邱科学産業団地の造成・育成が計画通りに進められた。情報・通信部門に対しては投資が継続されてはいるが、国の情報化水準は、アメリカの7分の1、日本・欧州の水準の5分の1に過ぎない。3番目の国民福祉の水準の向上については、住宅建設に当たり、1992年から94年までに189万4,000戸を建設し、ひとまず当初目標を超過達成している。

次に今次目標の最大の指標は南北統一とその後における開発の計画である。従来までの南北関係についての警戒感と今後は常に韓国としては統一による開発を努力してゆかねばならない。この際の当面の大きな課題は、京義線、京元線、金剛線等諸線の鉄路の復旧にある。いわば南北交流網の整備と共同協力事業の推進が求められている。(1998年3月3日記)

講義日程

(1) 韓国第1、2次国土開発計画の成果と問題点

(1997年11月17日(月)午後5時30分、校友センター会議室において。)

(2) 21世紀に向けた韓国の国土開発構想

(1997年11月19日(水)午後5時30分、上記と同じ会議室において。)

いづれも通訳及び文献翻訳 啓明大学校講師朴魯保・政治学博士。